

平成29年度 実施計画

教育委員会
学校教育部

学校管理課
指導課
学校給食センター

学校教育部 運営方針

1. 部内組織

部 長	北田 千秋	構成課等	学校管理課	指導課
			学校給食センター	

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・「市長戦略」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「交野市教育大綱」の理念の実現 ・児童生徒の情(こころ)を育み、「変化する力・変化に対応する力」を育成 ・児童・生徒数減少に伴う学校課題への対応 ・学校施設の計画的な管理、老朽化対策 ・経済的に就学困難な児童・生徒への支援 ・児童・生徒の健やかな成長 ・学校給食センターの調理部門の民間委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中一貫教育の導入と推進(市長戦略) ・学力の一層の向上を図るとともに、次期学習指導要領へも対応(アクティブ・ラーニング、特別支援教育、道徳、小学校英語等)(市長戦略) ・学校、家庭、地域による協働体制の構築 ・施設維持管理と老朽化対策(小・中学校のトイレ改修、屋上防水改修等)(市長戦略) ・アレルギー対応等、安全で安心な食が提供できる学校給食センターの取り組みの充実 ・学校給食センター調理部門民間委託に向けての調整・検討(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
安全で快適な学校環境の整備	学校施設の整備及び安全を確保し、安心な教育環境づくりを図る。(維持管理、老朽対策、環境改善、通学路の安全確保等)学校保健の充実を図り、児童生徒及び教職員の保健・健康管理を行う。	学校施設の整備及び安全確保 学校保健の充実
経済的理由により就学困難な児童・生徒への教育の機会均等	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対して、学用品や給食費等の経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	就学支援の充実
基礎・基本の確実な定着と確かな学力の育成をめざす教育の推進	児童・生徒の学習状況を的確に把握しながら基礎・基本の定着を図るとともに、授業改善のためのPDCAサイクルを確立させることにより、「確かな学力」を身につけることができるよう、学校を指導・支援する。	「確かな学び」が実感できる学校
人権教育・心の教育を基盤とした個性を伸ばす教育の推進	すべての児童・生徒が、自己の可能性を伸ばし、よりよい社会を創っていかうとする態度を育むとともに、未来に夢や希望を持ち、自らの人生や新しい社会を切り拓く力の育成に努めるよう、学校を指導・支援する。	豊かな人間性と夢を育む学校
学校経営の自主性・自律性と特色ある学校づくりの推進	学校・家庭・地域がそれぞれの教育機能を発揮し、有機的に結合させ、協働による継続的に子どもにかかわるシステム作りを推進する。地域の人材を活用した教育活動の充実を図り、学校が家庭・地域と連携して子どもたちを育てていくという視点に立った開かれた学校づくりに努める。	地域に根ざした特色ある学校
安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある学校給食	児童・生徒に安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある給食を提供することにより、児童・生徒の健全な発達と望ましい食習慣の形成の推進を図る。学校と連携し、食育の推進を図る。	学校給食の充実

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・業務量の増加。特に、部・課をまたぐ業務の増加 ・学校施設の老朽化 ・児童・生徒数の減少による、学級数、教職員数等の学校間格差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・部課内のジョブ・ローテーション ・学校施設の計画的な管理、補助金の有効活用 ・小中一貫教育の推進

学校教育部

学校管理課

1. 課の目的

全ての児童・生徒が、安全な施設、学習しやすい環境の下で、将来の展望を抱き、健康的に学校生活を送れるよう充実を図る。

2. 課の所掌する施策

学校施設の整備及び安全確保、就学支援の充実、学校保健の充実

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・学校施設の老朽化が著しく、維持管理等の対応が十分に行っていない現状であり、子どもたちの安心安全な教育環境の実現に向けて対応が望まれる。	・財源に限りがあることから、緊急性の高いものから優先順位付けを行い改修等を実施していく。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝、朝礼を実施し、各係の一日の予定を情報共有する。 係内会議を定期的に実施する。	毎朝、朝礼を実施し、各係の一日の予定を情報共有した。 係内会議については、必要に応じて実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	他部署に関連する事案については、関係課との情報共有に努める。 他部署との協力体制の充実を図る。	他部署に関連する事案については、関係課との情報共有に努めた。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	業務ごとに主担と副担を決定し、日常の業務を通じて人材育成やノウハウ継承に努める。 業務マニュアルの完成	業務ごとに主担と副担を決定し、日常の業務を通じて人材育成やノウハウ継承に努めた。 業務マニュアルの作成

学校教育部

指導課

1. 課の目的

児童・生徒に様々な学習の機会を通して、基礎・基本を定着させ、自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばす教育・指導の充実を図る

2. 課の所掌する施策

- ・「確かな学び」が実感できる学校
- ・豊かな人間性と夢を育む学校
- ・地域に根ざした特色ある学校

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・次期学習指導要領改訂への対応 ・児童・生徒の発達の早期化等への対応 ・中1ギャップへの対応 ・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズへの対応	・小中一貫教育の推進 ・各関係機関との連携 ・アクティブラーニングの推進 ・インクルーシブ教育の充実

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・毎朝の職員朝礼の継続 ・課内会議を月2回以上実施 ・復命書や報告書の迅速な作成と供覧	・毎朝の職員朝礼 ・課内会議を月2回 ・復命書や報告書の作成と供覧
庁内他部署との連携や協力体制	・月1回の庁内会議の継続 ・担当者同士の情報共有の迅速化	・庁内会議を月1回 ・担当者同士の情報共有
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・課内研修の実施 ・次年度への伝達事項等を明確にすることで業務の効率化を図る	・OJTによるノウハウの継承 ・複数担当制により、孤立化の解消 ・事務手引作成による、業務の効率化

学校教育部**学校給食センター****1. 課の目的**

児童・生徒が自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができる指導及び教育を行うとともに、保護者からの公平な給食費負担により、健全な発育に資する安心・安全な給食を提供する。

2. 課の所掌する施策

学校給食の充実、就学支援の充実

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
農業生産連合会の協力のもと地場産の農作物の提供を受けているが、提供農家が現在18戸と少なく、今後更なる地産地消の拡大が必要。	協力者の拡大を農業振興所管部局と連携し、地場産農作物の提供量の拡大に務める。また、交野産・北河内産の精米の使用を増やしていく。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	センター会議・係長栄養士会議を、昨年度以上に開催し、課内で情報を共有する。	センター会議・16回 係長栄養士会議・12回
庁内他部署との 連携や協力体制	教育委員会庁内会議 月1回 継続 調理民営化についての他部署も交えた検討	教育委員会庁内会議 月1回 食物アレルギー対応委員への関係部署の参加
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	各種マニュアルの状況に応じた改正 食物アレルギー対応マニュアルの次のステップに向けた内容検討	新学校給食センター稼動に伴い、調理等マニュアルの見直し実施 学校給食における食物アレルギー対応マニュアル作成

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校管理課

施策名称		学校保健の充実
施策目的		児童・生徒及び教職員の健康状態の把握に努め、健康の維持管理、向上に努める。 また、学校の環境を良好に維持するため、環境衛生の適正な管理に努める。
今年度の重点目標		児童・生徒及び教職員に対する各種健康診断の実施 学校管理下における児童・生徒の怪我等に対する医療費の適正な給付 学校環境衛生基準に基づく、教室等の環境調査の実施
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	病気にならないよう、予防や衛生環境に気を付けている 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
	関連法令	学校保健安全法
	関連条例	
	関連計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市学校保健会、交野市小・中学校心臓検診協議会

事業	名称		年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
	名称	概要	活動指標	活動指標			
1	児童・生徒の健康管理		治療勧告 児童・生徒数		2,900人	2,970人	2,694人
	児童・生徒を対象とした健康診断を実施し、必要に応じて治療を勧告						
	国府補助金	無し	予算・決算額		20,859千円	19,542千円	18,444千円
	位置付け	法定事務 実施形態 業務委託	一次評価			B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
2	就学時健康診断		内科検診 受診者数		全員	688人	663人
	就学前児童のための健康診断の実施						
	国府補助金	無し	予算・決算額		1,865千円	1,872千円	1,806千円
	位置付け	法定事務 実施形態 直接・委託	一次評価			B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
3	児童・生徒の災害保険事業		給付件数		800件	800件	847件
	日本スポーツ振興センター災害共済による怪我等の補償						
	国府補助金	無し	予算・決算額		6,182千円	6,037千円	6,177千円
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価			B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
4	教職員の健康管理		受診者数		人間ドック受診者以外の全員	359人	363人
	教職員を対象とした健康診断の実施						
	国府補助金	無し	予算・決算額		4,778千円	4,833千円	4,202千円
	位置付け	法定事務 実施形態 業務委託	一次評価			B: 充実・拡大	B: 充実・拡大

事業 5	名称	学校の環境衛生事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	教室等の環境調査(換気状況、有害化学物質等)、プール水質検査、施設の消毒等の実施			活動指標	1回	1回	1回
					教室等の環境調査回数	2回	2回	2回
	国府補助金	無し			予算・決算額	2,530千円	2,530千円	2,468千円
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校管理課

施策名称		就学支援の充実
施策目的		教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒が円滑に義務教育を受けることができるよう、経済的な理由等により就学困難な児童・生徒の保護者に対し援助を行う。 また、障がいのある児童生徒の保護者に対し、経済的負担の一部を軽減するための各種制度の活用や、スクールヘルパー等人的的支援も含め、総合的な支援を充実する。
今年度の重点目標		経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者への援助 障がいのある児童・生徒に対する社会参加・自立の実現に向けた支援
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	子どもたちの未来に明るい希望がある 困ったときになんでも気軽に相談できる
	関連法令	学校教育法
	関連条例	交野市奨学金条例
	関連計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	交野市就学援助費給付要綱、交野市特別支援教育就学奨励費交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業	名称	概要	年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績			
			活動指標							
1	就学援助・特別支援教育就学奨励費(学用品・修学旅行費等の補助)	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者等に対する経費の援助	活動指標	支援人数	1000人	960人	965人			
	国府補助金		要保護児童生徒援助費補助金等	予算・決算額	38,198千円	31,848千円	31,888千円			
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大 A: 改善・効率化			
	2	就学援助(医療費)	疾病にかかる医療費の支援	活動指標	受給者数(準要保護者)	50人	50人	47人		
3	学校活動の円滑な推進	子どもの安全の支援 急病・怪我等の緊急時における病院等への搬送 指導書等の教科用図書の購入	活動指標	—	—	—	—			
	国府補助金		無し	予算・決算額	1,480千円	1,351千円	12,546千円			
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大 A: 改善・効率化			
	4	教育資金の貸付	経済的な理由により高校・大学等への就学が困難な者に対する奨学金の貸付 高校以上の学校への進学予定者に対する教育貸付金の利子補給	活動指標	奨学金適用者数	5人	3人	0人		
				利子補給金認定者	300人	300人	—			
				国府補助金	無し	予算・決算額	2,700千円	2,700千円	0千円	
				位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大 B: 充実・拡大

事業 5	名称	進路選択支援事業		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	奨学金活用の相談業務等		活動指標	相談員一 相談日数	4人-143日	4人-146日	4人-145日
	国府補助金	大阪府総合相談事業交付金		予算・決算額	444千円	539千円	439千円	
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		C:統合・縮小	C:統合・縮小	
事業 6	名称	肢体不自由学級支援		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	学習への参加を円滑に行えるよう、肢体不自由等の児童・生徒に対するスクールヘルパーの配置		活動指標	配置人数	14人	17人	18人
	国府補助金	無し		予算・決算額	35,671千円	45,565千円	44,447千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	
事業 7	名称	教育ネットワークに関する事業		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	学齢簿編成による適正な就学事務等の情報共有のための教育ネットワークの構築・維持		活動指標	-	-	-	-
					-	-	-	-
	国府補助金	無し		予算・決算額	12,275千円	18,837千円	12,197千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	学校教育部
所管課等名	指導課

施策名称		「確かな学び」が実感できる学校
施策目的		子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と活用 「かたのスタンダード」に基づいた指導方法の工夫改善 障がいのある子どもの自立への支援
今年度の重点目標		児童生徒一人ひとりに応じた多様な教育、指導方法の工夫・改善を図る これまでの小中連携の成果を踏まえ、小中一貫教育を積極的に推進 児童生徒が主体的・能動的に学ぶアクティブ・ラーニングの推進
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている 自ら興味・関心を持ってすすんで学び、困難を抱えている人をみんなで支えあっている
	関連法令	学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律
	関連条例	交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例
	関連計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	学校支援員派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、交野市障がい福祉課、交野市リーディングチーム 等

事業	名称	年度			29年度目標	28年度見込	27年度実績	
		活動指標	29年度目標	28年度見込	27年度実績	27年度実績		
1	名称	教科用図書採択事務						
	概要	教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する			教科書採択と副読本の印刷	選定委員会の開催と教科書採択、790冊印刷	選定委員会の開催と教科書採択、830冊印刷	
	国府補助金	無し			予算・決算額	496千円	430千円	493千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
2	名称	学校教育活性化推進事業						
	概要	学校が進める教育活動を支援する			学校でテーマを決め校内研修をよく行っている学校の割合	100%	86%	86%
	国府補助金	無し			予算・決算額	6,911千円	6,921千円	6,638千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
3	名称	教育用コンピュータ整備事業						
	概要	情報活用の力を育成する			教育用コンピュータ維持台数	724台	724台	724台
	国府補助金	無し			予算・決算額	26,933千円	26,589千円	24,806千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
4	名称	少人数学級の整備と充実						
	概要	小学校において35人以下学級にすることで、子どもたち一人ひとりに対しきめ細かな指導を行う			35人以下学級の拡大	小学校6年生	小学校5年生	小学校3・4年生
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大

事業 5	名称	授業改善と教員の資質向上			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	教育研究・授業改革等の一層の充実を図る			活動指標	教職員研修	60回	60回	50回
						学習支援員の派遣	1500時間	2000時間	2084時間
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,980千円	2,400千円	2,381千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業 6	名称	グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業(外国語教育の推進)			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	・ALTを活用し、小学校外国語活動の教科化に向けての研究や小中学校の授業づくり研修を実施する ・国際理解教育等に取り組む			活動指標	英語指導助手の派遣 (全中学校区(小学校低学年の外国語活動に活用))	全中学校区(小学校2校に1名ずつ)	全中学校区に1名ずつ	
						教職員研修	12回	12回	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	20,360千円	19,942千円	14,222千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業 7	名称	支援教育の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する			活動指標	支援教育支援員の派遣	5100時間	4700時間	4264時間
	国府補助金	無し			予算・決算額	5,200千円	4,900千円	4,264千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 改善・効率化	A: 改善・効率化		
事業 8	名称	小・中一貫学園構想事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	小学校から中学校への円滑な接続を図る 9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る			活動指標	校区小中一貫教育連絡協議会の開催	10回	—	—
						各校区小中一貫教職員研修	5回	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	9,883千円	—	—	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価					
事業 9	名称	道徳教育推進事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	「特別の教科 道徳」の実施に向けてモデル校を指定し、効果的な指導方法や評価について研究し、市内に成果を発信する			活動指標	モデル校による研究発表	4回	2回	—
	国府補助金	道徳教育推進事業費			予算・決算額	600千円	600千円	—	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大			

所管部名	学校教育部
所管課等名	指導課

施策名称		豊かな人間性と夢を育む学校
施策目的		人権尊重の教育の推進 子どもたち同士の豊かな人間関係や信頼関係の確立 道徳教育、キャリア教育の推進
今年度の重点目標		人権教育・心の教育を基礎とした個性を伸ばす教育を充実させ、豊かな人間性を育む 9年間を見据えた生徒指導の充実
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	子どもたちの未来に明るい希望がある 一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている
	関連法令	学校教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	関連条例	
	関連計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	生徒指導支援者派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、ゲストティーチャー 等

事業	名称	概要			年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標	予算・決算額			
1	生徒指導(相談)体制の充実	児童・生徒や保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止に努める			生徒指導支援者派遣	900時間	900時間	880時間	
	いじめの解消率				100%	100%	100%		
	国府補助金	無し			予算・決算額	14,685千円	17,456千円	17,125千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
2	キャリア教育の推進	児童・生徒が将来に対する目的意識を持つとともに、進路を選択する能力と態度を育成する			進路指導資料配付	中学校3年生全員に配布	中学校3年生全員に配布	中学校3年生全員に配布	
	職場体験学習				実施4校	実施4校	実施4校		
	国府補助金	無し			予算・決算額	400千円	400千円	400千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
3	人権尊重のための教育・啓発活動	人権及び人権問題に関する正しい認識を含め、すべての人々の自立と自己実現や豊かな人間関係をめざす			作文応募人数	60名	60名	60名	
	活動指標								
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
4	人権教育の推進	自己肯定感を育て、自己実現をめざし、人との豊かなつながりを築く人権教育を推進する			教職員研修	2回	2回	2回	
	活動指標								
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	

事業 5	名称	情(こころ)の教育実践支援事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	いじめや不登校、暴力行為等の諸課題の解決を図り、いじめ防止対策推進法に定める組織等の取組みを支援する	活動指標	教職員研修	6回	6回	5回	
				学校訪問等による支援	250回	220回	307回	
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,212千円	3,212千円	3,100千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:改善・効率化		B:充実・拡大	
事業 6	名称	スクールソーシャルワーカー活用事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	虐待や不登校等に関する児童・生徒を取り巻く生活環境の諸課題の解決を図るために、関係機関との連携を深めることで家庭支援を行う	活動指標	学校への派遣回数	50回	40回	—	
				関係機関との連携件数	40件	35件	—	
	国府補助金	地方創生総合戦略			予算・決算額	500千円	500千円	—
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:充実・拡大			
事業 7	名称	アウトリーチ型家庭支援事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	長期欠席・不登校への対応や改善に向けて、関係機関、専門家等と連携し、家庭訪問を行うことで、家庭教育力の向上に向けて、保護者支援を行う	活動指標	支援員の派遣回数	100回	50回	—	
				学校教育アンケートで「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」と回答する児童生徒の割合	前年度比5%上昇	80%	—	
	国府補助金	アウトリーチ型家庭教育支援事業			予算・決算額	1,000千円	1,000千円	—
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:充実・拡大			
事業 8	名称	子ども未来サポート事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	子どもの心と体の居場所づくりとして、放課後の学校図書館を開館し、活動員が見守り等を行う	活動指標	図書室への来館者数	月平均50人	—	—	
				学校教育アンケートで「学校に行くのが楽しい」と回答する児童の割合	前年度比5%上昇	—	—	
	国府補助金	新子育て支援交付金			予算・決算額	2,400千円	—	—
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価				

所管部名	学校教育部
所管課等名	指導課

施策名称	地域に根ざした特色ある学校		
施策目的	学校評価の充実 地域に開かれた学校づくりの推進 学校を拠点とした教育コミュニティの育成 地域の教育資源の有効活用		
今年度の重点目標	地域の人材を積極的に活用した教育活動の充実を図るとともに学校が家庭や地域と連携し、子どもたちを育てていくという視点に立った開かれた学校づくりの推進 校長の取組み計画に応じた予算編成を行い、義務教育9年間を見通した小中一貫教育の推進		
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	様々な人の経験や技が、子どもたちの興味、関心を呼び起こしている 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
	関連法令	学校教育法	
	関連条例		
	関連計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	地域ボランティア、校区福祉委員会等校区内の団体、ゲストティーチャー 等	

事業	名称	年度			29年度目標	28年度見込	27年度実績
		活動指標	29年度目標	28年度見込	27年度実績	27年度実績	
1	魅力ある教育活動	地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として招聘、派遣	小中学校指導者招聘、派遣	580回	550回	587回	
	国府補助金		無し	予算・決算額	1,980千円	1,980千円	1,890千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
	事業2	開かれた学校づくりの推進	学校評議員との意見交換会の実施	3回	2回	2回	
国府補助金	無し	予算・決算額		0千円	0千円	0千円	
事業3	自主性・自律性の確立をめざす学校運営	学校の自主性・自律性を活かしながら、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた独自の取組みを一層進めることで、より特色ある学校づくりを推進する	取組内容を市内へ発信した割合	80%	60%	40%	
国府補助金	無し		予算・決算額	1,700千円	1,700千円	1,442千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B: 充実・拡大	B: 充実・拡大

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校給食センター

施策名称		学校給食の充実
施策目的		「魅力ある学校給食」を提供し、児童生徒の健やかな成長を支える。 児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安心・安全で美味しい給食を提供する。
今年度の重点目標		平成28年度より開始したアレルギー対応食、3品献立の安定的な実施 学校給食調理業務の民間委託実施へ向けた調整・検討及び学校給食費公会計化の検討
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている。 安心して子どもを生き育てることができる。
	関連法令	学校給食法
	関連条例	交野市立学校給食センター条例
	関連計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市健康増進・食育推進計画
	要綱等	
	業務マニュアル	学校給食衛生管理マニュアル、同作業マニュアル、学校給食における食物アレルギー対応マニュアル
	ネットワーク	学校給食運営委員会

事業	名称	学校給食の提供			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	活動指標	学校給食の提供	190回	190回	190回	
1	国府補助金	無し			予算・決算額	164,406千円	158,674千円	190,602千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
	名称	食育の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	学校・家庭・地域が連携した食育の推進に向けて、食育の啓発活動を行う。			活動指標	学校給食夏休み親子料理教室 3日54組108名	3日54組108名	3日54組108名
					健康フェスタ 環境フェスタでの啓発	—	—	—
2	国府補助金				予算・決算額	141千円	140千円	104千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大
	名称	学校給食運営委員会の支援			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	学校給食事業を円滑かつ適正に運営し、学校給食の充実を図るため、学校給食運営委員会を支援する。 事業補助(米飯拡充補助等)			活動指標	委員会開催回数 3回	2回	2回
					当該年度徴収率 99%	99%	99%	
3	国府補助金	無し			予算・決算額	25,566千円	25,578千円	2,329千円
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校給食センター

施策名称		就学支援の充実
施策目的		すべての児童・生徒に学校教育の機会が均等に与えられるよう、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者等を、経済的に援助する。
今年度の重点目標		就学援助費受給資格が認められた世帯に対して、学校給食費の全額を給付
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている。安心して子どもを生き育てることができる。
	関連法令	学校教育法、学校給食法
	関連条例	
	関連計画	交野市教育大綱、交野市学教育ビジョン
	要綱等	交野市就学援助費給付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市学校給食運営委員会

事業 1	名称	学校給食費の給付		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	就学援助費のうち学校給食費について、就学援助費受給資格が認められた世帯の児童・生徒の学校給食費の全額を給付する。	活動指標	給付対象人数	918人	918人	846人
国府補助金	無し	予算・決算額		41,945千円	41,945千円	37,163千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化